



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6849 URL <https://www.nihonkohden.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荻野 博一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部長 (氏名) 吉澤 慶一郎 (TEL) 03-5996-8003  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	185,007	3.5	15,503	3.1	14,846	△6.4	9,854	△12.0
2019年3月期	178,799	2.6	15,044	3.6	15,867	9.4	11,191	22.3

(注) 包括利益 2020年3月期 9,405百万円(△3.2%) 2019年3月期 9,714百万円(△2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	115.72	—	8.3	8.8	8.4
2019年3月期	131.43	—	9.9	9.7	8.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	167,786	121,774	72.6	1,430.02
2019年3月期	169,717	116,087	68.4	1,363.24

(参考) 自己資本 2020年3月期 121,774百万円 2019年3月期 116,087百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,217	△4,607	△3,054	35,913
2019年3月期	9,819	△3,258	△3,074	34,697

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,980	26.6	2.6
2020年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	2,980	30.2	2.5
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		29.8	

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	△2.7	14,000	△9.7	14,000	△5.7	10,000	1.5	117.43

現時点で新型コロナウイルスの感染拡大の収束は見通せず、精度の高い業績予想を提示することは困難な状況ではありますが、上記の業績予想は感染拡大が一定期間で収束すると仮定して策定しました。第2四半期連結累計期間の業績予想については未確定な要素が多いため公表を見送ります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	88,730,980株	2019年3月期	88,730,980株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,575,164株	2019年3月期	3,574,898株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	85,155,934株	2019年3月期	85,156,437株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	154,352	3.1	13,986	10.0	14,505	1.0	10,265	△3.5
2019年3月期	149,744	2.2	12,720	4.4	14,355	9.0	10,632	△38.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	120.55		—					
2019年3月期	124.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	155,556		116,581		74.9	1,369.04		
2019年3月期	157,398		109,082		69.3	1,280.98		

(参考) 自己資本 2020年3月期 116,581百万円 2019年3月期 109,082百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

2. 現時点で新型コロナウイルスの感染拡大の収束は見通せず、精度の高い業績予想を提示することは困難な状況ではありますが、上記の業績予想は感染拡大が一定期間で収束すると仮定して策定しました。第2四半期連結累計期間の業績予想については未確定な要素が多いため公表を見送ります。

3. 決算説明会資料は2020年5月14日に、当社ウェブサイトに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(5) 今後の見通し	P. 5
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(未適用の会計基準等)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 17
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、2025年の医療提供体制を示す地域医療構想の実現に向けて病床機能の分化・連携が推進されたほか、医師・医療従事者の働き方改革や負担軽減に関する議論がなされました。年度末にかけては、医療現場は急増する新型コロナウイルス感染症患者への対応に追われる状況となりました。海外においても、欧米諸国、新興国ともに医療機器の需要は総じて堅調に推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が各国の医療提供体制に大きな影響を与えるとともに、経済活動の抑制により景気の先行きに不透明感が高まりました。

このような状況下、当社グループは、2019年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」を推進し、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、スポットチェックモニタや新興国向けのベッドサイドモニタ、医用テレメータ、救急車搭載除細動器、当社初の人工呼吸器など、顧客価値の高い新製品を相次いで投入しました。人工呼吸器は、総合技術開発センターで開発したNPPV(※)人工呼吸器と、米国の日本光電オレンジメッドで開発・生産した人工呼吸器の2機種を発売しました(前者は国内・海外、後者は海外にて発売)。また、タイムリーな製品供給と物流コストの削減を図るため、埼玉県坂戸市に東日本物流センターを設立しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比3.5%増の1,850億7百万円の増収となり、営業利益は前期比3.1%増の155億3百万円となりました。経常利益は為替差損の計上により前期比6.4%減の148億4千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は和解金や事業所移転費用等の特別損失の計上により前期比12.0%減の98億5千4百万円となりました。

※NPPV(Noninvasive positive pressure ventilation)：非侵襲的陽圧換気。気管内挿管や気管切開を行わない人工呼吸管理。

#### <市場別の状況>

国内市場においては、急性期病院、中小病院、診療所の各市場のニーズに対応した新製品を投入するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、保守サービス事業の強化に注力した結果、売上を伸ばすことが出来ました。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と反動減はほぼ相殺される形となりました。市場別では、大学病院市場が新築移転に伴う大口商談の受注もあり好調に推移し、官公立、私立病院市場も堅調でした。一方、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて不要不急の訪問を自粛したことから、診療所市場での売上が前期比微減となり、PAD(※)市場でのAEDの販売も鈍化しました。この結果、国内売上高は前期比3.2%増の1,343億5千5百万円となりました。

海外市場においては、米州では、販売・サービス活動の強化や製品ラインアップの拡充が奏功し、米国、中南米ともに好調に推移しました。欧州では、新型コロナウイルス感染症患者の増加により生体情報モニタなどの医療機器の需要が急増したことから、ドイツ、イタリアを中心に二桁成長となりました。アジア州では、現地通貨ベースでは堅調に推移しましたが、円ベースでは減収となりました。東南アジアは低調だったものの、インド、中近東が好調に推移しました。中国は、現地通貨ベースでは好調に推移しましたが、円ベースでは前期並みにとどまりました。その他地域では、南アフリカ、エジプトなどアフリカでの売上が回復しました。この結果、海外売上高は前期比4.3%増の506億5千1百万円となりました。

※PAD(Public Access Defibrillation)：一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

#### <商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、脳神経系群は前期実績を下回ったものの、心臓カテーテル検査装置群が好調に推移しました。心電計群は前期並みにとどまりました。海外では、心電計群は前期実績を下回ったものの、脳神経系群が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比3.7%増の422億7千3百万円となりました。

[生体情報モニタ] 国内では、新製品のベッドサイドモニタや医用テレメータが売上に寄与したほか、筋弛緩モジュールや超音波プローブなどの高付加価値のオプション品も好調に推移しました。海外では米州、欧州、アジア州ともに増収となり、特に欧州での売上が大幅に伸長しました。この結果、売上高は前期比4.8%増の649億6千6百万円となりました。

〔治療機器〕国内では、AEDは販売台数の減少により減収となったものの、除細動器、人工呼吸器が大口商談の受注に加え、新製品効果もあり、大幅に伸長しました。海外では、除細動器は減収となったものの、AEDが堅調に推移しました。当社初の自社製人工呼吸器も、各国で許認可を取得後に順次発売し、徐々に販売実績が出始めました。この結果、売上高は前期比4.1%増の345億1千2百万円となりました。

〔その他〕国内では、診療所向けの検体検査装置が好調に推移し、医療機器の設置工事・保守サービスも好調だった一方、現地仕入品が減収となりました。海外では、血球計数器が中南米、欧州、アフリカ諸国で増収となり、また、米国で医療機器の設置工事・保守サービスが好調でした。この結果、売上高は前期比0.8%増の432億5千4百万円となりました。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	42,273	+ 3.7
生体情報モニタ	64,966	+ 4.8
治療機器	34,512	+ 4.1
その他	43,254	+ 0.8
合 計	185,007	+ 3.5
機器	100,846	+ 1.3
消耗品・保守サービス	84,160	+ 6.2
(参考) 地域別売上高		
国内売上高	134,355	+ 3.2
海外売上高	50,651	+ 4.3
米州	24,731	+ 5.2
欧州	9,044	+ 10.7
アジア州	14,899	△ 1.3
その他	1,976	+ 9.6

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億3千万円減少し、1,677億8千6百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ31億9千1百万円減少し、1,290億2千万円となりました。これは受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ12億6千万円増加し、387億6千6百万円となりました。これは投資有価証券が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76億1千7百万円減少し、460億1千1百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億8千6百万円増加し、1,217億7千4百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ66.78円増加して1,430.02円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.4%から4.2ポイント増加し72.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	金額(百万円)	
	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	31,285	34,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,819	9,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,258	△4,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,074	△3,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△339
現金及び現金同等物の増減額	3,412	1,215
現金及び現金同等物期末残高	34,697	35,913

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億1千5百万円増加して359億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比6億2百万円減の92億1千7百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益139億8千万円、売上債権の減少69億2千5百万円、仕入債務の減少84億2千9百万円、および法人税等の支払62億2千2百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比13億4千9百万円増の46億7百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得31億6百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比2千万円減の30億5千4百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払29億8千万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第65期 2016年3月期	第66期 2017年3月期	第67期 2018年3月期	第68期 2019年3月期	第69期 2020年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	68.0	69.3	68.4	72.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	166.1	139.5	159.7	165.1	206.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	11.3	5.8	4.8	4.4	4.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	265.9	196.8	448.2	769.4	1,009.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっています。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

当期の1株当たり期末配当金については、18円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金17円とあわせて35円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、35円(内訳は中間配当金17円、期末配当金18円)の予定です。

## (5) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大が世界各国の医療提供体制に大きな影響を与えるとともに、経済活動の抑制が続いており、景気の先行きは不透明な状況で推移すると予想されます。

このような環境下において、当社グループは、(1) 従業員およびその家族の健康維持・安全確保を最優先とする、(2) 医療提供体制の維持のため製品とサービスの供給責任を果たす、ことを基本方針とし、事業活動を推進しています。新型コロナウイルス感染症患者の増加により、人工呼吸器および生体情報モニタの需要が高まっていることから、富岡生産センター(群馬県富岡市)での増産体制の構築を進めます。人工呼吸器 NKV-330は2019年度に発売した当社初の自社製NPPV人工呼吸器であり、国内外の医療機関に提供しています。増産体制の構築により、2020年度上期1,000台の供給を目指します。人工呼吸器 NKV-550シリーズは2019年度に発売した当社初の自社製気管挿管型人工呼吸器であり、日本光電オレンジメッド(米国)で開発・生産し、世界各国の医療機関に提供しています。日本光電オレンジメッドでの増産に努めるとともに、富岡生産センターでの生産を開始し、国内市場への7月出荷を目指します。日本光電グループは、医療機器メーカーとして、当社製品が新型コロナウイルス感染拡大の収束に貢献できるよう全社一丸となって取り組む所存です。

地域別には、国内では、急性期病院、中小病院、診療所といった市場別の取り組みを強化するとともに、医療安全、診療実績、業務効率につながる顧客価値提案の推進、保守サービス事業の強化に注力します。なお、新型コロナウイルスに対応する医療提供体制の整備が令和2年度補正予算に盛り込まれた一方で、営業活動の自粛、手術および新規開業の延期、PAD市場でのAEDの需要減少などの影響が見込まれます。国内の売上高予想は、こうした新型コロナウイルスの影響が第2四半期累計期間末まで継続すると仮定したものであり、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期によって変動する可能性があります。

海外では、米国および中国での事業基盤の強化により、海外事業の一層の拡大を目指します。米国では、現地子会社6社を統括する米国事業本部を設置し、現地開発機能の強化と生体情報モニタなどのシェア拡大を目指します。中国では、現地ニーズに合った製品を開発・提供するため上海光電の技術開発力を強化し、中国市場でのシェア拡大を目指します。なお、新型コロナウイルス感染症患者の増加により、欧州に続いて、米国、新興国においても人工呼吸器および生体情報モニタの需要が高まっており、中期的にも国によっては重症患者の集中治療体制の整備に伴う医療機器の需要が見込まれます。一方、各国の外出禁止令等を受けた営業活動の抑制やPAD市場でのAEDの需要減少などの影響が見込まれるほか、中国では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う特需と収束後の反動が予想されます。海外の売上高予想は、こうした新型コロナウイルスの影響が第3四半期累計期間末まで継続すると仮定したものであり、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期によって変動する可能性があります。

以上を踏まえ、2021年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,800億円、営業利益140億円、経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、107円/米ドル、117円/ユーロです。

現時点で新型コロナウイルスの感染拡大の収束は見通せず、精度の高い業績予想を提示することは困難な状況ではありますが、上記の業績予想は感染拡大が一定期間で収束すると仮定して策定しました。感染拡大の影響が想定よりも長引いた場合、または想定外の部品調達困難に伴う当社製品の生産遅延や停止、航空貨物運賃の高騰などが発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。業績予想の修正の必要が生じた場合には速やかに開示します。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	37,200	△ 12.0
生体情報モニタ	68,500	+ 5.4
治療機器	35,800	+ 3.7
その他	38,500	△ 11.0
合 計	180,000	△ 2.7
機器	97,800	△ 3.0
消耗品・保守サービス	82,200	△ 2.3
(参考) 地域別売上高	金額(百万円)	対前期増減率(%)
国内売上高	126,200	△ 6.1
海外売上高	53,800	+ 6.2

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や人財などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

この基本方針の実現および当社グループの中長期的な企業価値向上のため、経営の健全性・透明性・効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実にすることが重要な経営課題であると考えています。取締役会は取締役12名（うち社外取締役4名）で構成され、独立社外取締役が3分の1を占めています。また、ジェンダーや国際性の面を含む多様性の確保を検討した結果、2020年6月25日開催予定の定時株主総会に女性社外取締役の選任を付議します。

当社は、監督機能の強化、経営の健全性・透明性の向上、経営の意思決定の迅速化を図るため、監査等委員会設置会社を選択するとともに、指名・報酬委員会を設置しています。社外取締役が委員の過半数を占めるとともに委員長も務めています。今般、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、役員報酬制度を見直し、譲渡制限付株式報酬制度を導入します。本件は、2020年6月25日開催予定の定時株主総会に付議します。詳細につきましては、本日（2020年5月13日）開示の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）を経営指標としており、売上、利益の成長を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の充実ににより、ROEの向上を目指します。2019年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「TRANSFORM 2020」では12.0%を目標としていましたが、新たな目標につきましては次期中期経営計画において設定し、その達成に向けた取組みを明示したいと考えています。

### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

＜中期経営計画「TRANSFORM 2020」（2017～2019年度）の総括＞

中期経営計画「TRANSFORM 2020」では、「高い顧客価値の創造」「組織的な生産性の向上」による高収益体質への変革を目指すとともに、「地域別事業展開の強化」「コア事業のさらなる成長」「新規事業の創造」などの重要課題に取り組みました。「高い顧客価値の創造」では、この3年間で主力となる新製品を数多く投入しました。生体情報モニタでは、中位機種ベッドサイトモニタや当社初のスポットチェックモニタ、新興国向けのベッドサイドモニタなどを投入し、ラインアップを一新することができました。特に、当社グループの新しい事業の柱となりうる自社製人工呼吸器2機種を発売できたことは最大の成果と考えています。地域別には、国内では、販売子会社制から支社支店制に移行し、販売戦略の統一とグループ経営の効率化を図るとともに、顧客価値提案の推進、サービスの拡充に注力しました。海外では、注力する米国市場において、現地開発体制の強化により全米トップクラスの病院が求める大規模ネットワークに対応したモニタシステムの提供が可能になり、生体情報モニタ市場での当社のプレゼンスが向上しました。「組織的な生産性の向上」では、東日本物流センタを設立し、物流の効率化を図るとともに、IT活用による業務プロセス改革を推進しました。この3年間の取り組みの成果は2020年度以降に現れると期待されるものの、開発・生産・物流・販売・サービス・管理の全ての活動において生産性向上の取り組みは未だ不十分であり、道半ばと認識しています。この結果、新製品の投入の遅れや先行投資の負担もあり、「TRANSFORM 2020」の最終年度にあたる2020年3月期の業績は、連結売上高、連結営業利益、ROEともに目標に届かず、収益性の改善が課題として残りました。

(億円)	2020年3月期 実績	2020年3月期 経営目標値
売上高	1,850	1,900
国内売上高	1,343	1,350
海外売上高	506	550
営業利益	155	200
ROE	8.3%	12.0%

<対処すべき課題と中長期的な経営戦略>

当社は、2020年5月に予定していましたが2030年に向けた長期ビジョンおよび3ヵ年中期経営計画の公表を延期することといたしました。今般の新型コロナウイルスによる医療提供体制の逼迫状況に鑑み、感染症に対応した医療提供体制の整備などの医療課題が改めて認識されています。当社を取り巻く市場環境に一定の変化が生じると考えられることから、これまでの前提を改めて検証、見直した上で長期ビジョン、中期経営計画を再検討し公表します。

2020年度においては、引き続き従業員の健康維持・安全確保を最優先とした上で、医療機器メーカーとしての供給責任を果たすべく事業活動を推進するとともに、以下の課題に取り組みます。

1. 既存事業における収益性の改善
  - ・新製品発売スケジュールの遵守
  - ・海外事業のさらなる成長
  - ・国内事業における顧客価値提案の推進
2. グローバルでの企業体質の強化
  - ・ガバナンス・経営管理体制の強化
  - ・IT活用によるサプライチェーンマネジメントの向上

今後も、社会と医療の抱える課題の解決に先端技術で取り組み、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努める所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を行っています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,811	20,967
受取手形及び売掛金	66,889	60,871
有価証券	16,000	15,000
商品及び製品	20,892	21,939
仕掛品	1,523	1,908
原材料及び貯蔵品	6,182	5,401
その他	2,083	3,160
貸倒引当金	△171	△228
流動資産合計	132,211	129,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,631	11,461
機械装置及び運搬具（純額）	776	1,121
工具、器具及び備品（純額）	2,809	3,201
土地	3,514	3,514
リース資産（純額）	27	49
建設仮勘定	1,185	654
有形固定資産合計	19,945	20,003
無形固定資産		
のれん	1,938	1,773
その他	2,624	2,376
無形固定資産合計	4,563	4,149
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	6,377
繰延税金資産	5,664	6,044
その他	2,277	2,347
貸倒引当金	△180	△156
投資その他の資産合計	12,997	14,612
固定資産合計	37,505	38,766
資産合計	169,717	167,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,645	23,755
短期借入金	406	350
未払金	2,113	3,402
リース債務	12	9
未払法人税等	3,649	2,339
未払費用	3,179	2,851
賞与引当金	3,098	3,263
製品保証引当金	379	364
訴訟損失引当金	285	—
その他	2,574	3,982
流動負債合計	48,346	40,319
固定負債		
リース債務	17	42
繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	3,827	4,225
その他	1,435	1,422
固定負債合計	5,282	5,692
負債合計	53,629	46,011
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,414	10,414
利益剰余金	102,397	108,533
自己株式	△6,991	△6,992
株主資本合計	113,365	119,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,972
為替換算調整勘定	1,443	983
退職給付に係る調整累計額	△479	△681
その他の包括利益累計額合計	2,722	2,273
純資産合計	116,087	121,774
負債純資産合計	169,717	167,786

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	178,799	185,007
売上原価	※2 92,811	※2 95,682
売上総利益	85,987	89,325
販売費及び一般管理費	※1, ※2 70,943	※1, ※2 73,821
営業利益	15,044	15,503
営業外収益		
受取利息	67	102
受取配当金	103	110
為替差益	85	—
助成金収入	298	122
投資有価証券評価益	60	—
その他	349	282
営業外収益合計	965	618
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	—	973
投資有価証券評価損	—	64
その他	133	227
営業外費用合計	142	1,275
経常利益	15,867	14,846
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	95	22
建物解体費用	—	135
和解金	—	520
事業所移転費用	—	188
訴訟損失引当金繰入額	285	—
特別損失合計	381	866
税金等調整前当期純利益	15,519	13,980
法人税、住民税及び事業税	5,197	4,531
法人税等調整額	△870	△405
法人税等合計	4,327	4,126
当期純利益	11,191	9,854
親会社株主に帰属する当期純利益	11,191	9,854

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	11,191	9,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△324	214
為替換算調整勘定	△431	△460
退職給付に係る調整額	△720	△202
その他の包括利益合計	△1,477	△448
包括利益	9,714	9,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,714	9,405
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,414	96,141	△8,945	105,155
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,544	10,414	96,141	△8,945	105,155
当期変動額					
剰余金の配当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,191		11,191
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	—	0	0
自己株式の消却			△1,955	1,955	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,256	1,953	8,209
当期末残高	7,544	10,414	102,397	△6,991	113,365

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,082	1,875	241	4,199	109,355
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,082	1,875	241	4,199	109,355
当期変動額					
剰余金の配当					△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,191
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△324	△431	△720	△1,477	△1,477
当期変動額合計	△324	△431	△720	△1,477	6,732
当期末残高	1,758	1,443	△479	2,722	116,087

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,414	102,397	△6,991	113,365
会計方針の変更による 累積的影響額			△737		△737
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,544	10,414	101,660	△6,991	112,627
当期変動額					
剰余金の配当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,854		9,854
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,873	△0	6,872
当期末残高	7,544	10,414	108,533	△6,992	119,500

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,758	1,443	△479	2,722	116,087
会計方針の変更による 累積的影響額					△737
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,758	1,443	△479	2,722	115,350
当期変動額					
剰余金の配当					△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,854
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	214	△460	△202	△448	△448
当期変動額合計	214	△460	△202	△448	6,423
当期末残高	1,972	983	△681	2,273	121,774

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,519	13,980
減価償却費	3,542	3,597
のれん償却額	150	148
有形固定資産除売却損益 (△は益)	93	18
無形固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	155	168
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△44	△13
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	285	△280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	223	105
受取利息及び受取配当金	△171	△213
支払利息	9	10
為替差損益 (△は益)	△279	274
投資有価証券評価損益 (△は益)	△60	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,114	6,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,602	△982
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,905	△8,429
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△942	1,142
その他	△333	△571
小計	13,341	16,000
利息及び配当金の受取額	178	209
利息の支払額	△12	△9
法人税等の支払額	△3,687	△6,222
和解金の支払額	—	△761
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,819</b>	<b>9,217</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	164	67
投資有価証券の取得による支出	△44	△965
有形固定資産の売却による収入	5	5
有形固定資産の取得による支出	△2,794	△3,106
無形固定資産の取得による支出	△456	△485
その他	△131	△123
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,258</b>	<b>△4,607</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	△55
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,983	△2,980
リース債務の返済による支出	△14	△17
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,074</b>	<b>△3,054</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74	△339
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,412</b>	<b>1,215</b>
現金及び現金同等物の期首残高	31,285	34,697
現金及び現金同等物の期末残高	34,697	35,913

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 29社

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他26社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、日本光電ラテンアメリカ(株)、および日本光電メキシコ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(主に5年)による定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。

(ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ニ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(ホ)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。

(ト)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。

(チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

## 1 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

## 2 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1 給料手当	27,520百万円	28,992百万円
2 賞与引当金繰入額	2,697百万円	2,833百万円
3 退職給付費用	2,135百万円	2,561百万円
4 減価償却費	2,331百万円	2,372百万円
5 法定福利費	5,167百万円	5,789百万円
6 旅費交通費	3,151百万円	3,198百万円
7 研究開発費	7,243百万円	6,731百万円
8 その他	20,695百万円	21,342百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	7,243百万円	6,731百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
40,773	61,978	33,149	42,898	178,799

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
130,223	23,508	8,167	15,096	1,802	178,799

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
42,273	64,966	34,512	43,254	185,007

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
134,355	24,731	9,044	14,899	1,976	185,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,363.24円	1,430.02円
1株当たり当期純利益	131.43円	115.72円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

## (1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,191	9,854
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,191	9,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,156	85,155

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,087	121,774
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,087	121,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	85,156	85,155

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,327	10,538
受取手形	9,738	7,807
売掛金	52,117	50,047
有価証券	16,000	15,000
商品及び製品	13,585	13,225
仕掛品	284	393
原材料及び貯蔵品	638	166
前払費用	435	514
未収収益	118	85
関係会社短期貸付金	10,925	13,493
未収入金	8,796	8,001
立替金	22	26
その他	91	40
貸倒引当金	△46	△37
流動資産合計	122,036	119,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,260	14,433
減価償却累計額	△4,704	△4,975
建物(純額)	9,555	9,457
構築物	204	220
減価償却累計額	△175	△179
構築物(純額)	28	41
機械及び装置	469	914
減価償却累計額	△398	△518
機械及び装置(純額)	71	395
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,875	18,457
減価償却累計額	△15,948	△16,251
工具、器具及び備品(純額)	1,927	2,205
土地	2,446	2,446
リース資産	56	37
減価償却累計額	△43	△28
リース資産(純額)	13	8
建設仮勘定	868	299
有形固定資産合計	14,911	14,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
無形固定資産		
のれん	111	105
特許権	14	11
ソフトウェア	954	846
電話加入権	65	62
その他	46	15
無形固定資産合計	1,192	1,040
投資その他の資産		
投資有価証券	5,230	6,155
関係会社株式	6,359	6,359
関係会社出資金	2,365	2,365
従業員に対する長期貸付金	6	3
繰延税金資産	3,815	3,811
その他	1,527	1,696
貸倒引当金	△48	△37
投資その他の資産合計	19,257	20,354
固定資産合計	35,361	36,251
資産合計	157,398	155,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,501	23,966
短期借入金	300	300
未払金	1,333	2,223
未払法人税等	3,001	1,989
未払費用	1,844	1,759
前受金	1,178	1,535
預り金	516	369
賞与引当金	2,599	2,695
製品保証引当金	225	234
その他	5	4
流動負債合計	44,505	35,079
固定負債		
退職給付引当金	2,951	3,061
資産除去債務	833	821
その他	25	12
固定負債合計	3,810	3,895
負債合計	48,315	38,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,482	10,482
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	84,460	90,460
繰越利益剰余金	10,681	11,966
利益剰余金合計	96,291	103,576
自己株式	△6,991	△6,992
株主資本合計	107,326	114,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,756	1,971
評価・換算差額等合計	1,756	1,971
純資産合計	109,082	116,581
負債純資産合計	157,398	155,556

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	93,465	98,472
商品売上高	56,278	55,880
売上高合計	149,744	154,352
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	9,296	13,479
当期製品製造原価	1,375	970
当期製品仕入高	42,131	41,728
当期商品仕入高	45,794	44,002
合計	98,598	100,180
商品及び製品期末たな卸高	13,479	13,117
売上原価合計	85,118	87,062
売上総利益	64,625	67,289
販売費及び一般管理費	51,905	53,302
営業利益	12,720	13,986
営業外収益		
受取利息	255	296
受取配当金	552	761
助成金収入	298	118
為替差益	186	—
受取地代家賃	205	206
投資有価証券評価益	60	—
その他	145	133
営業外収益合計	1,703	1,515
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	876
投資有価証券評価損	—	64
その他	65	53
営業外費用合計	68	997
経常利益	14,355	14,505
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	31	—
特別利益合計	31	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	86	21
建物解体費用	—	135
和解金	—	80
事業所移転費用	—	188
特別損失合計	87	424
税引前当期純利益	14,300	14,080
法人税、住民税及び事業税	4,139	3,905
法人税等調整額	△471	△89
法人税等合計	3,667	3,815
当期純利益	10,632	10,265

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	72,460	16,984	90,594
当期変動額								
剰余金の配当							△2,980	△2,980
当期純利益							10,632	10,632
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
自己株式の消却							△1,955	△1,955
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	12,000	△6,303	5,696
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	84,460	10,681	96,291

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,945	99,676	2,079	2,079	101,755
当期変動額					
剰余金の配当		△2,980			△2,980
当期純利益		10,632			10,632
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	1,955	—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△322	△322	△322
当期変動額合計	1,953	7,650	△322	△322	7,327
当期末残高	△6,991	107,326	1,756	1,756	109,082

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	84,460	10,681	96,291
当期変動額								
剰余金の配当							△2,980	△2,980
当期純利益							10,265	10,265
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	1,284	7,284
当期末残高	7,544	10,482	0	10,482	1,149	90,460	11,966	103,576

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,991	107,326	1,756	1,756	109,082
当期変動額					
剰余金の配当		△2,980			△2,980
当期純利益		10,265			10,265
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分		—			—
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			214	214	214
当期変動額合計	△0	7,284	214	214	7,498
当期末残高	△6,992	114,610	1,971	1,971	116,581